

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：未来やまなし政務調査

2 調査報告概要

| | |
|-------------|--|
| 調査者 会派名等 | [会派名、調査者全員の氏名] 会派名 未来やまなし 調査者 土橋亨、清水喜美男、山田七穂、古屋雅夫、藤本好彦 |
| 調査内容 | <p>1 調査目的</p> <p>熊本県、鹿児島県における先進的な実例や独自の取り組み等、熊本県において①地産地消推進、②地下水と土を育む農業、③環境にやさしい農業を実践する農業者を応援する制度、④県警OBによる声掛けを通じて「まち」と「ひと」を守る取り組み、⑤林業大学校における林業教育の状況を、鹿児島県において①森林経営管理に取り組む自治体を支援する取り組み、②シニア世代の地域活動の取り組み、③地場産食材の活用を進める小中学校給食、④郷土教育の推進状況、⑤畜産業及び漁師の担い手と育成、⑥隊員の方々の遺品や資料等の記録を通じ、戦争の姿と恒久平和の祈念に向けた取り組みを把握し、本県の各県政運営を加速させていきたい。</p> <p>2 調査テーマ</p> <ul style="list-style-type: none">○地産地消○農業振興○生産者支援○防災対策○林業大学校○林業振興○コミュニティ推進○小中学校給食○郷土教育○畜産業振興○水産業振興○平和活動の推進 |

| | |
|--|--|
| | <p>○平和教育</p> <p>3 調査期間 令和3年12月22日～令和3年12月24日 (2泊3日)</p> <p>4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 熊本県熊本市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県南九州市</p> <p>5 その他</p> |
|--|--|

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

| | |
|--------------------------|---|
| <p>[調査テーマ] 地産地消</p> | <p>[調査項目] くまもと地産地消推進県民条例について</p> <p>[選定理由] 地産地消の実態を把握するため、福井県に次いで全国で2番目に「地産地消を推進する条例」を制定し、条例の制定過程、自給力の向上における重要課題を探るため</p> |
| <p>[調査テーマ] 農業振興</p> | <p>[調査項目] みんなで支えるくまもとの地下水と土を育む農業条例について</p> <p>[選定理由] この条例を基に、県民皆で熊本の地下水と土を育む農業を支えようとする考えは、本県が目指す環境にやさしい農業の姿と重なる。条例の成立に至った経緯と、条例が施行されたことによる影響と効果について探る。</p> |
| <p>[調査テーマ] 生産者支援</p> | <p>[調査項目] くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度について</p> <p>[選定理由] くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度ができて6年が経過するが、この制度ができた背景や、制度の具体的な内容や成果、県民がどの程度理解しているのか、周知方法とその課題、また今後の展開方向について、生産者が行う「生産宣言」、消費者や会社が行う「応援宣言」を理解する。</p> |

| | |
|---------------------------|---|
| <p>[調査テーマ] 防災対策</p> | <p>[調査項目] くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業について</p> <p>[選定理由] 警察活動の補完機能をも担う熊本県の、声掛け安心実現事業は防災対策の役割を担うため</p> |
| <p>[調査テーマ] 林業大学校</p> | <p>[調査項目] くまもと林業大学校について</p> <p>[選定理由] 本県は令和4年4月に県立林業大学校が開講を迎えるため、森林経営管理システムを進め、市町村をサポートしており、林業を重要産業と位置付けているため</p> |
| <p>[調査テーマ] 林業振興</p> | <p>[調査項目] 森林経営管理市町村サポート(もりさぼ)について</p> <p>[選定理由] 森林の経営管理が行われていない森林を市町村が仲介役となり森林所有者と民間事業者をつなぐことで適切な経営管理を行う森林経営管理制度が施工されたため。</p> |
| <p>[調査テーマ] コミュニティ</p> | <p>[調査項目] いきいきシニア活動推進支援について</p> <p>[選定理由] 本県の高齢化は急加速しているため、高齢者の健康づくり、生きがい作りは喫緊の課題である。これらの課題に対して、先進的な活動をしている鹿児島県の実態を把握することで、今後の山梨県高齢者福祉の参考にするため。</p> |
| <p>[調査テーマ] 小中学校給食</p> | <p>[調査項目] 小中学校給食について</p> <p>[選定理由]</p> |

| | |
|-------------------|--|
| | 学校給食の地場産食材の利用推進が重要施策となっているため |
| [調査テーマ] 郷土教育 | [調査項目] 郷土教育推進について [選定理由] 児童生徒が郷土の先人について学ぶ機会の拡充は重要であり、郷土教育のさらなる充実は喫緊を要するため、このテーマを選択した。 |
| [調査テーマ] 畜産業振興 | [調査項目] 畜産業の担い手育成について [選定理由] 本県においてもアニマルウェルフェアが進む中で、畜産業の振興が喫緊を要するため |
| [調査テーマ] 水産業振興 | [調査項目] 水産業の担い手育成について [選定理由] 本県でも、漁業振興は重要施策のひとつとなっており、新規漁業就業者の確保のための担い手の育成、漁業学校の開講、新米漁業者を見守る組織づくり、その運営や活動支援に取り組んでいるため |
| [調査テーマ] 平和活動推進 | [調査項目] 知覧特攻平和会館について [選定理由] 戦後 70 年以上が経過し遺族の方々や語り部の高齢化、また、戦争の悲惨さに対する意識の低下などから今後の平和教育に対する関心が懸念されている。平和教育の取り組みを進めている事例を調査。 |
| [調査テーマ] 平和教育 | [調査項目] ホテル館 富屋食堂(資料館) について |

| | |
|--|---|
| | <p>[選定理由]</p> <p>大東亜戦争末期、軍の指定食堂として数多くの特攻隊員を支えてきた富屋食堂と、その女将で「特攻の母」と呼ばれた鳥濱トメさんの生き様に触れ、今の平穏な世の中にあらためて感謝をするために訪問した。</p> |
|--|---|

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

| 調査項目 | 都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由 |
|------------------------------|--|
| 熊本地産地消推進県民条例について | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁 熊本県農林水産省部 流通アグリビジネス課 課長補佐 田中 辰哉 様 主幹 上村 浩憲 様</p> <p>[選定理由]</p> <p>調査対象地は、福井県に次いで全国で2番目に地産地消を推進する条例を制定した。そこで、制定されて12年が経過する中、条例の制定過程、地産地消の実態について把握する。</p> |
| みんなで支えるくまもとの地下水と土を育む農業条例について | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁 熊本県農林水産部 生産経営局 農業技術課 主事 小杉 正明 様</p> <p>[選定理由]</p> <p>調査対象地域は、水道用水の約6割、工業用水の約7割強を地下水に依存し、暮らしを地下水に依存している。県民の地下水への関心が高く、地下水と土を育む農業を持続していくための方策を学ぶ。</p> |

| | |
|---------------------------------------|--|
| <p>くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁 熊本県農林水産部 生産経営局 審議員 曾我 一生 様</p> <p>[選定理由] くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度成立の背景や、制度の具体的な内容や成果を理解し、本県における今後の展開のあり方を探る。</p> |
| <p>くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁 熊本県警察本部 総務課 課長補佐 警部 松岡 有心 様 生活安全企画課 犯罪抑止対策室 室長補佐 警部 平田 美和 様 交通部 交通企画課 交通事故防止総合対策室 室長補佐 警部 佐藤 浩司 様 交通部 交通企画課 交通事故防止総合対策室 対策第一係長 警部補 妻道 正樹 様</p> <p>[選定理由] 警察活動の補完機能をも担う熊本県の、声掛け安心実現事業について、本県での導入について検討するため</p> |
| <p>くまもと林業大学校について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 熊本県くまもと林業大学校 林業研究・研修センター 所長 蓑田 公彦 様 熊本県農林水産部 森林局 林業振興課 審議員 勝木 真二 様 林業担い手育成班 主幹 森 聡 様</p> <p>[選定理由] 本県も来年度(令和4年4月)、林業大学を開講するため、林業先進県である熊本県で開講3年目を迎える林業大学校を視察し、以下の事案に対して見聞を深める。 林業県である熊本には高等教育課程において、林業を学べる</p> |

| | |
|--------------------------------|---|
| | <p>学校が、熊本県立芦北高等学校、熊本県立矢部高等学校の2校ある。それらの林業を学ぶことのできる学校から、どの程度、くまもと林業大学校(長期20人)へ学生が進学しているのか、また卒業と同時に林業事業体に就職される生徒はどの程度いるのか、林業科と林業大学校との進路の接続は成果をあげているのか、高校林業科と林業大学校とのカリキュラムの連携や教員の相互交流等は進んでいるのか、またその内容について、入学生の実態(県内、県外、うち林業科卒業生の割合、農業、普通科、など)について、開講3年目を迎えての林業大学の課題は、林業を学んだ生徒の進路の状況について、大学の林業学科へ進学する生徒の実態について、退職された職員の講師など教員への登用の状況について、森林経営管理システムができたことで基礎自治体による森林管理の役割が高まっているが、林業大学校が設置されたことで市町村のサポートに寄与しているか、理解する。</p> |
| <p>森林経営管理市町村サポート(もりさぼ)について</p> | <p>[都市(市町村)名・施設名・担当者名] 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1 鹿児島県庁 森林経営管理市町村サポート センター長 山之口 健 様 広域林政アドバイザー 南 尚志 様 鹿児島県森林経営課 参事 小原 誠 様</p> <p>[選定理由] 鹿児島県では森林経営管理市町村サポート(もりさぼ)を設置し、市町村と連携を取り鹿児島県内の森林管理と林業経営の促進に繋げていくとしているため。</p> |
| <p>いきいきシニア活動推進支援について</p> | <p>[都市(市町村)名・施設名・担当者名] 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1 鹿児島県庁 鹿児島県くらし保険福祉部高齢者生き生き推進課 課長 中川 寿男 様 生きがい推進課長 坂井 哲子 様</p> <p>[選定理由] 超高齢化が進行する山梨県にとって、高齢者の健康づくりや</p> |

| | |
|-------------------|---|
| | <p>働き甲斐づくりは喫緊の課題である。こうした課題に対し、先進的な活動をしている鹿児島県の実態を学び、今後の山梨県高齢者福祉の参考にしたい。</p> |
| <p>小中学校給食について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10-1 鹿児島県庁 鹿児島県教育庁保険体育課 主任指導主事 兼 健康教育係長 楠生 勝宏 様 指導主事 山本 愛 様 鹿児島県農政部農政課 企画調整係 技術専門員 栗田 順子 様</p> <p>[選定理由] 本県は学校給食において、県産食材の利用は 2 割(重量ベース)となっているが、鹿児島県では、学校給食における鹿児島県産食材の利用が 7 割(重量ベース)になっているため、地場産食材の生産から活用までの取組みについて知見を得る。</p> |
| <p>郷土教育推進について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10-1 鹿児島県庁 鹿児島県教育庁社会教育課 主幹 兼 企画助成係長 東 津 矢子 様 主任社会教育主事 兼 社会教育係長 野間 努 様 鹿児島県教育庁高校教師課 主任指導主事 兼 産業教育係長 田中 耕一郎 様 指導主事 吉松 和倫 様 鹿児島県教育庁文化財課 文化財主事 坂口 崇一郎 様</p> <p>[選定理由] 義務教育時に学校で、郷土の素材を活かした郷土理解を深めさせる教育が行われていると知った。そこで、鹿児島の魅力を語る児童・生徒を育成するため、どのようなことが行われているのか把握したい。</p> |

| | |
|----------------------|--|
| <p>畜産業の担い手育成について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10-1 鹿児島県庁 鹿児島県農政部経営技術課 担い手対策官 太田 雄二 様 技術主幹 兼 就農対策係長 中庸一 様 鹿児島県農政部 畜産課 技術主幹 兼 企画経営係長 西中間 公文 様</p> <p>[選定理由] 鹿児島県は豚の飼育頭数は全国 1 位、肉用牛とブロイラーにおいては 2 位、採卵鶏では 3 位であり、いわば日本一の畜産県となっている。畜産王国である鹿児島県において、豚、ブロイラー、採卵鶏、肉用牛の経営における担い手の育成の現状を理解し参考にするため選定した。</p> |
| <p>水産業の担い手育成について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10-1 鹿児島県庁 鹿児島県商工労働水産部 水産振興課 技術補佐 外菌 博人 様 水産企画普及係 水産技師 小池 博希 様</p> <p>[選定理由] 鹿児島県では、漁業者が減少する中、新たに漁師を始める者を受け入れる体策に加え、受け入れた後に漁業の定着率を向上させるため、新規漁業就業者の確保と育成に関係機関が連携し、漁業学校における就業支援や、令和 3 年度から新たに、新米漁業者を見守る組織の運営や、活動などの支援に取り組んでいる状況を学ぶ。</p> |
| <p>知覧特攻平和会館について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鹿児島県南九州市知覧町郡 17881 知覧特攻平和会館 館長 館長 XXXXXXXXXX 様</p> <p>[選定理由]</p> |

| | |
|--------------------|--|
| | 知覧特攻平和会館は平和教育の取り組みを進めているため。 |
| ホテル館 富屋食堂(資料館)について | <p>[都市(市町村)名・施設名・担当者名]</p> <p>鹿児島県南九州知覧町郡 103-1</p> <p>ホテル館 富屋食堂(資料館)</p> <p>館長 XXXXXXXXXX 様</p> <p>[選定理由]</p> <p>大東亜戦争末期、軍の指定食堂として数多くの特攻隊員を支えてきた富屋食堂があり、その女将で「特攻の母」と呼ばれた鳥濱トメさんの生き様に触れられる貴重な場所の為、選定した。</p> |

5 調査内容

○調査テーマ：(地産地消)

| 調査項目 | くまもと地産地消推進県民条例について | | |
|--------|---|-----|--------|
| 調査都市等 | 熊本県熊本市 | 調査日 | 12月22日 |
| 調査結果概要 | <p>「くまもと地産地消推進県民条例」とは、農林水産物等の地産地消を対象をしぼった条例であり、県議会の会派や党派を超えて、地産地消を推進するための条例を制定するための検討チームを設置し、6度協議を重ね、県議会議員の提案により上程し可決された。</p> <p>条例のポイントは、県や市町村、生産者や事業者、さらに県民の役割を明記したこと、県の責務として、公の施設や公の行事で農林水産物を使用する場合は、熊本県産のものを優先的に提供すること、さらに、健康づくりや食育、商工観光や住宅に関係するそれぞれの計画において、「地産地消の推進に必要な施策」を定めることを明記すること、そのための推進体制の整備や関連施策を取りまとめること、そしてそれらを毎年6月議会に報告している。</p> <p>具体的には、①県内農林水産物等への理解の深化及び郷土愛の育成、②県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大、③経済循環及び地域活性化、④農林水産業が果たす多面的機能の再認識、⑤条例の周知、意識啓発等、条例の直接的な推進に係る取組など90を越える施策がある。</p> <p>この条例が施行されたことで、熊本県民への地産地消の関心の高まりや地域に対する誇りの醸成にも繋がり、教育や商工業など他の事業へも波及し、地域の活性化に寄与していると思われる。</p> | | |

○調査テーマ：(農業振興)

| | | | |
|--------|--|-----|--------|
| 調査項目 | みんなで支えるくまもとの地下水と土を育む農業条例について | | |
| 調査都市等 | 熊本県熊本市 | 調査日 | 12月22日 |
| 調査結果概要 | <p>調査対象地域は全国でも有数の農業県であり、豊富で美味しい地下水と肥沃な土壌に恵まれており、水稻をはじめ米、野菜、果実、花卉、い草、畜産など多様な農業経営が展開されている。</p> <p>調査対象地域を訪問し再認識したことは、農業が営まれていることで、地域経済の発展や地域の賑わいのみならず、豊かな景色や美しい風景の形成など沢山の恵みを生み出していること。</p> <p>調査対象地域では、上水道の水の8割超が地下水であり、生活用水のほぼ全てが地下水に依存していることもあり、熊本県民の地下水への関心が非常に高くなっている。</p> <p>しかしながら近年では、過度の化学肥料の使用や、単一作物の栽培が進んだことによる連作障害で、地下水の硝酸性窒素の上昇や、地力の低下が課題となってきたことで、農業を通じて、恒久的に地下水と土を育む取り組みを展開していこうと、知事が条例化を発案し認められ今日に至る。</p> <p>この条例が施行されたことで、地下水と土を育む農業を、県民へ理解してもらうための運動の促進やグリーン農業の推進、良質な堆肥の生産と流通や水田湛水の推進、そして試験研究や技術の普及に努めることなど、それぞれの推進体制を記し具体的な目標値を定めるなど、施策の中で体系的に位置づけていた。</p> | | |

○調査テーマ：(生産者支援)

| | | | |
|--------|--|-----|--------|
| 調査項目 | くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度について | | |
| 調査都市等 | 熊本県熊本市 | 調査日 | 12月22日 |
| 調査結果概要 | <p>農業生産を進めていく中で、環境に負荷がかかることがしばしばあるため、調査対象地域では自然環境にかかる負荷を、できるだけ抑制しようと、くまもとグリーン農業を進めている。その「くまもとグリーン農業」とは、調査対象地域において、土づくりを行い、慣行農業より化学肥料や化学農薬をできるだけ減らしていき、環境に配慮した取り組みを営んでいる農業と定めている。この、くまもとグリーン農業を推進するための手段として、生産宣言・応援宣言制度がある。</p> | | |

生産者はグリーン農業を実践していくことを宣言(生産宣言者)し、消費者は、グリーン農業を実践している農業者を応援していくことを宣言(応援宣言者)する。

この制度ができた背景は、今から30年以上前の平成2年に、調査対象地域で土づくりや減農薬運動が盛んになり、熊本県独自の有機農産物などの認証制度である「有作くん認証制度」のはじまりまで遡る。徐々に制度が再編し、この制度に賛同し実践する生産者が増えるよう、現在では①有機JAS認証を頂点に、②有作くん100、③有作くん、④特別栽培農産物、⑤エコファーマー、⑥環境にやさしい農業の実践者の6段階に分けている。

取り組み状況を誰もが理解できるように、「四葉のクローバー」と調査対象地域のマスコットである「くまモン」を組み合わせた統一マークをつくり、緑色の葉っぱの数が多いほど、化学肥料や化学農薬の使用が少ないことを表し、誰もが簡単に理解できるように取り組み状況の「わかりやすい見える化」につとめている。

調査対象地域では、生産宣言者に対して、土壌分析や有機JAS認証の取得費用の助成、化学肥料や化学農薬の使用を抑制するための生物農薬など技術の実証や普及、グリーン農業を実践する上で必要とする農業機械や資材の導入補助、生産物の販売促進のための商談会の実施費用補助、有機農業への転換のための支援、産婦人科病院との連携、自治体と連携したイベントの開催など支援につとめている。

直近の令和3年度3月末時点で、生産宣言者が2万1212人、応援宣言者が3万3797人となっている。令和2年度のくまもとグリーン農業についての県民アンケートによると、「知っている」「少し知っている」と合わせて約53%、「知らない」が47%となっていた。

周知方法として、産婦人科病院や自治体と連携したイベントの開催を行い、知名度の向上につとめている。

課題と今後の展開は、消費者ができるだけ多くの場所で、グリーン農業の農産物を購入できるように販売店舗数を拡大し、合わせて販売ルートを広げる支援を行なうこと、生産宣言者を販売農家に占める割合が現在65%から、令和6年度までに70%まで増加させること、さらに生物観察会や、義務教育における教育実践により、グリーン農業に取り組んだことによって生み出される恩恵が見える化し、着実に県民への理解を深めていくこと、をあげている。

○調査テーマ：(防災対策)

| | | | |
|--------|--|-----|--------|
| 調査項目 | くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業について | | |
| 調査都市等 | 熊本県熊本市 | 調査日 | 12月22日 |
| 調査結果概要 | <p>熊本の「まち」と「ひと」を守るための声掛け安心実現事業を視察した。事業名にある通り、主な事業は戸別訪問活動や、街頭における交通事故・犯罪被害防止活動、大型商店や金融機関における警戒活動であった。</p> <p>さらに、子どもの見守り活動や、歩行の様子をシミュレーションする交通安全教育にも力をいれていた。その中でも、運転技能自動評価システムを活用した交通安全教育は、計測したデータをパソコンなどの通信機器で解析するなど、DXの取り組みとも連動することができ、山梨県でも取り入れていくことを警察本部に提言したい。</p> | | |

○調査テーマ：(林業大学校)

| | | | |
|--------|---|-----|--------|
| 調査項目 | くまもと林業大学校について | | |
| 調査都市等 | 熊本県熊本市 | 調査日 | 12月22日 |
| 調査結果概要 | <p>林業県である熊本県には、農林業系高校が10校あり、その中で林業を学べる学校が、熊本県立芦北高等学校、熊本県立矢部高等学校の2校をはじめ複数ある。毎年5月に、林政職員が全ての農業系高校に出向いてガイダンスを行い、これまでくまもと林業大学校(長期20人)へは、令和1年度は3名、令和2年度は4名、令和3年度は8名、令和4年度は推薦ですでに5名の入校が決まっており、ある程度は農業系高校林業科と林業大学校との進路の接続がはかられていた。</p> <p>一方、開講3年目を迎えたくまもと林業大学校は、令和1年度は卒業生17名に対して、森林組合に3名、林業会社に13名、自伐方林業1名の計17名全員が、令和2年度は森林組合に4名、林業会社に12名、自伐型林業1名の計17名全員が就業先として林業関係に付いており、設立されて間もないが林業の担い手確保に貢献していることが理解できた。</p> <p>くまもと林業大学校における入学生の県内外別学校の状況は、令和1年度は県外者3名、県内者14名、令和2年度は県外者5名、県内者15名、令和3年度は県外者3名、県内者17名となっており、本県のように、生徒募集において県外の高等学校への積極的な広報活動の実施の有無は確認することができなかったが、県外への周知が進んでいることは理解できた。しかしながら、卒業生の学科別の状況については説明がなく</p> | | |

| | |
|--|---|
| | <p>理解することができなかった。</p> <p>くまもと林業大学校はキャンパスが、県の北部に熊本県林業研究・研修センターに1校、県の南部に五木村役場に1校と計2校あり、座学の講義は合同で実施されているものの、実習フィールドはそれぞれ別々に設けられていた。</p> <p>カリキュラムは座学が50日、実習が150日行われており、具体的に林業基礎や林業経営など15のテーマと69教科、そして15種類の資格を取得することが可能となっている。</p> <p>授業料等の試験費用や入学金、また授業料(資格取得費用)も無料となっていた。そのため、大学校の運営面の安定強化が必要だと思われる。</p> <p>また、農林業系高校を卒業した後に、林業事業体に就職される生徒の把握はできなかった。</p> <p>くまもと林業大学校が設置されたことで、卒業後、自治体に就職した者はいないが、総合的に市町村の林政をサポートできる人材の育成に寄与していることが理解できた。</p> <p>現職の県庁林政部局の職員や、退職された職員の講師など教員への登用の状況については、登用は行なわれているようだが、具体的にどの程度なのか実態について説明を頂けなかった。</p> <p>また、農林業系高校と林業大学校とのカリキュラムの連携や教員の相互交流等の実態、大学の林業学科へ進学する生徒の状況について、視察前に事前質問を添付ファイルで送信したが、具体的な説明を頂くことができなかった。</p> |
|--|---|

○調査テーマ：(林業振興)

| | | | |
|--------|--|-----|--------|
| 調査項目 | 森林経営管理市町村サポート(もりさぼ)について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県鹿児島市 | 調査日 | 12月23日 |
| 調査結果概要 | <p>森林経営管理市町村サポートセンター(もりサポ)は「森林経営管理法」に基づき、H31年4月から市町村を中心とした新たな森林管理システムが施工されたことから、同制度の円滑な推進を図るため令和元年5月7日設置された。</p> <p>運営方法は鹿児島県森林組合連合会の市町村サポートセンターと委託契約。県森連職員2名 臨時職員1名の体制である。</p> <p>県との委託内容は「森林経営管理サポートセンターの設置」「森林経営管理に関する市町村業務に関する助言等」「市町村の森林経営管理制度全般にかかる情報収集及び進捗把握」「県、市町村、林業事業者との</p> | | |

| | |
|--|--|
| | <p>連絡調整」、市町村との契約は「森林情報の収集・整備」「森林所有者の調査・把握」「森林経営管理の意向調査」「森林経営管理権収集計画の作成」「森林経営管理実施権配分計画の作成」等であり森林環境贈与税が活用されている。</p> <p>鹿児島県における 43 市町村の林業技術職員数は林務担当職員 140 名。うち、専従 55 名、兼務 85 名、技術職 9 名。</p> <p>活動実績は「各地域での会議」「個別市町村の打合せ」「件主催事業への参加」等である。</p> <p>令和 2 年度までの取組状況は意向調査 26 市町村 66 地区 2,620ha となっている。令和 3 年度は 29 市町村が 44 地区で約 3,700ha の意向調査を実施予定。</p> |
|--|--|

○調査テーマ：(コミュニティ推進)

| | | | |
|--------|---|-----|--------|
| 調査項目 | いきいきシニア活動推進支援について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県鹿児島市 | 調査日 | 12月23日 |
| 調査結果概要 | <p>(1) 「かごしまシニア応援ネット」の仕組み</p> <p>(2) 高齢者の社会参加状況と課題</p> <p>(3) 高齢者の仲間づくりや情報の共有化～について調査したが、超高齢化が進行する山梨県にとって、高齢者の健康づくりや働き甲斐づくりは喫緊の課題である。こうした課題に対し、先進的な活動をしている鹿児島県の調査結果を、今後の山梨県の高齢者福祉の参考にしたい。</p> <p>そのためのポイントは下記と考える。</p> <p>① 高齢者の社会参加率の進展には、その「きっかけ」づくりが重要である。</p> <p>② その為の手段としては、インターネットは極めて有用なツールである。</p> <p>③ 社会参加を促進する為、豊富な知識や経験、技能などの情報を提供する「HP」の運営や、「メールマガジン」の配信は、大きな成果に繋がる手段である。</p> | | |

○調査テーマ：(小中学校給食)

| | |
|------|------------|
| 調査項目 | 小中学校給食について |
|------|------------|

| | | | |
|--------|---|-----|--------|
| 調査都市等 | 鹿児島県鹿児島市 | 調査日 | 12月23日 |
| 調査結果概要 | <p>事前調査において鹿児島県では、学校給食で県産食材の利用率が7割(重量ベース)を超えており、その要因を探った所、以下のことがわかった。</p> <p>本県では、給食における食材の利用を、詳細に理解するため利用目標を品目ベースではなく金額ベースで表示している。そこで、鹿児島県産食材の利用割合を金額ベースの目標値に改めることを提案すると、重量ベースで状況を確認していくが、金額ベースで表示するのか今後検討していく意向が得られた。</p> <p>鹿児島県産食材を給食に提供している生産者(生産者組織)数が、平成22年度から令和元年度にかけて、およそ1.5倍増加しているのは、県で生産者(生産者組織)に対して積極的な呼びかけを継続して行うことが、成果に結び付いているようだ。</p> <p>学校給食において鹿児島県産食材の利用の推進に向けて、生産者と給食センターが協力して、相互に意見交換の機会をつくることを推進してきたことで、鹿児島県産食材の不足時の対応や生産者同士の横の連携がなされ、中にはJAや直売所で学校給食に食材を供給するために設立された組織も生まれたようだ。このことは、農業者の営農意欲の向上や新たな就農者の確保に結び付くと思われる。また、給食の時間に生産者が教室を訪れ、生徒に営農状況を伝える取り組みや、定期的に給食センターを訪れ生産状況や作付け計画など、意見交換を進めている。</p> <p>有機食材の利用状況も徐々に品目数および量とも、著しい拡大には至っていないものの微増している。</p> <p>安価な輸入食材や県外産よりも、鹿児島県産食材である地域農産物を利用するために、平成29年度より9市町で食材費の補填など支援している。</p> <p>学校給食のパンにおいて、鹿児島県産および国産小麦を原材料としたものがどの程度、献立てに出されているのか調査したところ、現在は量的確保の面から、国産小麦に切り替える意思はないことがわかった。</p> | | |

○調査テーマ：(郷土教育)

| | | | |
|-------|------------|-----|--------|
| 調査項目 | 郷土教育推進について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県鹿児島市 | 調査日 | 12月23日 |

| | |
|--------|---|
| 調査結果概要 | <p>(郷土教育推進事業の特徴点)</p> <p>1, かがしま未来創造備ビジョン (H30.3 策定)</p> <p>「鹿児島に生まれてよかった」「鹿児島に住んでよかった」と実感できる鹿児島を目指す。</p> <p>(施策展開の基本方向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興 ・鹿児島県を牽引する人材育成 <p>2, 「鹿児島県教育振興基本計画を策定 (R31.2)</p> <p>(事業目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に進学・就職する人も含め、将来鹿児島で住んで、郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、鹿児島の歴史、伝統、文化、産業、地域の特性等を理解し、ふるさとに誇りを持つことができるよう、郷土教育の充実を図る。 <p>(主な事業内)</p> <p>(1) 未来に担う青少年の志を育む事業</p> <p style="padding-left: 20px;">中・高校生を対象に鹿児島の歴史、伝統、文化、産業、地域と特性等を知る研修やフィールドワークを実施</p> <p>(2) かがしま青年塾運営事業</p> <p style="padding-left: 20px;">各界で活躍する経営者、リーダー等の交流や現地での研修</p> <p>(3) 郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト</p> <p style="padding-left: 20px;">高校と地域との連携・協働するためのプランを公算し、指定5校による実践活動及び成果発表会の実施</p> <p>(4) 鹿児島県の産学連携を学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業</p> <p style="padding-left: 20px;">県立高校普通科及び普通科系の生徒を対象に産学連携に取り組んでいる県内大学等でのアカデミック・インターンシップの実施</p> <p>(5) 「かごしまの文化をしり、親しむ」事業</p> <p style="padding-left: 20px;">県内の国・県指定文化財を紹介する「かごしま文化財事典」を作成し、授業で活用するとともに、各地区小・中生を対象とした「子ども文化財セミナー」を開催</p> |
|--------|---|

○調査テーマ：(畜産業振興)

| | | | |
|-------|---------------|-----|--------|
| 調査項目 | 畜産業の担い手育成について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県鹿児島市 | 調査日 | 12月23日 |

| | |
|---------------|--|
| <p>調査結果概要</p> | <p>日本一の畜産王国である鹿児島県は、飼育頭数全国 1 位を誇る豚をはじめ、全国 2 位の肉用牛及びブロイラー、3 位の採卵鶏となっていた。そのため、私たち人間だけではなく、豚にも牛にも鶏にもやさしい飼育環境の、AW・アニマルウェルフェア(動物福祉)に関して先進的に取り組んでおられると考えていたが、慣行の畜産経営である大規模畜産経営が展開されていることもあり、AW の取り組みは GAP の中に限定されていた。</p> <p>令和 3 年 12 月 23 日現在、調査対象地域の報告者によると、全国では 233 件の経営体が AW に取り組んでおり、鹿児島県では豚 6 戸、肉牛 5 戸、採卵鶏 3 戸、ブロイラー 1 戸と経営の重複があるものの 14 戸の経営体で行われている。</p> <p>畜産農家に占める AW 実践農家の割合こそ本県の方が高くなっているが、実践している経営体は 3 倍以上と大変多い。</p> <p>鹿児島県のような畜産県においても、業界では AW の言葉が独り歩きしており、まだまだ県民への AW の認知度が低く、今後、認知してもらえよう AW の周知に積極的に取り組んでいく意向である。</p> <p>鹿児島県の動物愛護管理推進計画で、AW を普及することが掲げられているため、畜産業において AW をどのように推進しているのか、また AW への経営転換を促す(誘導する)取り組みの状況について、視察前に事前質問を添付ファイルで送信したが、具体的な説明を頂くことができなかった。</p> <p>鹿児島県立農業大学校の畜産学部養豚課において、カリキュラムで 1 年次に「AW や GAP に対応した豚の飼養管理技術を習得する」とあるので、どのように行われているのか、また、これまで卒業後に畜産(AW を含む)業に取り組む者は、どの程度おられるのか、養豚課のほか肉用牛科や酪農科のカリキュラムにおいても、AW を学ぶ機会は充実しているのか、視察前に事前質問を添付ファイルで送信したが、具体的な説明を頂くことができなかった。</p> <p>鹿児島県には、高等教育の中で総合学科ではなく単科で、畜産を専攻して学ぶことのできる学校が、県立鹿屋農業高等学校(畜産科)、県立曾於高等学校(畜産食農科)の 2 校ある。これらの高校においても AW を学ぶ機会はあるのかどうか、また、高等教育の中で畜産(AW を含む)を学んだ生徒が、県立農業大学校畜産学部および鹿児島大学農業生産科学科の畜産科学コースに、毎年どの程度進学されているのか、また、これらの畜産を学ぶことのできる県立高校と、鹿児島県立農業大学校畜産学部および鹿児島大学農業生産科学科の畜産科学コースとの、カリキュラムや</p> |
|---------------|--|

| | |
|--|---|
| | <p>実習、課題研究や教員の相互交流などの連携体制について、視察前に事前質問を添付ファイルで送信したが、具体的な説明を頂くことができなかった。</p> |
|--|---|

○調査テーマ：(水産業振興)

| | | | |
|--------|---|-----|--------|
| 調査項目 | 水産業の担い手育成について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県鹿児島市 | 調査日 | 12月23日 |
| 調査結果概要 | <p>調査対象地域では、漁業への参入者が減少する中、新たな受け入れ体策に加え、受け入れた後に漁業の定着率を向上させるため、新規漁業就業者の確保と育成に関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、令和3年度から新たな事業として、新米漁業者みまもり隊の運営や活動などの支援に取り組んでいる。</p> <p>県が主体で行なう「漁業学校」は、入門・短期、そして漁業組合連合会が主体で行なう中期の研修に分かれており、それぞれの研修内容は、漁業に興味を持ってもらうための入り口から、漁船に乗り込んで行なう専門的な実習まで幅広いメニューを用意している。漁業研修の中で、実践的に漁業を学ぶための場となる受け入れ漁師の確保が課題となっている。新米漁業者みまもり隊は、新たに漁業に就業した者に継続して就業してもらえるよう、相談支援や技術支援などを行なっている。</p> <p>鹿児島県には高等教育の中で、唯一水産業を学ぶことのできる場がある。その鹿児島県立鹿児島水産高等学校を毎年100名の生徒が卒業し、その内60名は就職し40名は進学しているようだが、漁業関係の職種への就業者や、水産系学科への進学者の実態は把握できなかった。</p> <p>さらに、調査対象地域の鹿児島県立鹿児島水産高等学校を卒業した生徒のうち、鹿児島大学水産学部への進学者が、毎年どの程度いるのか、さらに鹿児島大学水産学部を卒業した学生の新規就漁者の実態について、視察前に事前質問を添付ファイルで送信したが、具体的な説明を頂くことができなかった。</p> | | |

○調査テーマ：(平和活動推進)

| | | | |
|-------|--------------|-----|--------|
| 調査項目 | 知覧特攻平和会館について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県南九州市 | 調査日 | 12月24日 |

| | |
|--------|--|
| 調査結果概要 | <p>知覧特攻平和会館は、第二次世界大戦末期の沖縄戦において特攻という人類史上類のない作戦で、爆装した飛行機もろとも敵艦に体当たり攻撃をした陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料を展示し、特攻戦死された隊員の当時の真の姿、遺品、記録を後世に残し、恒久の平和を祈念することが基地住民の責務と信じ、知覧特攻平和会館が建設された。</p> <p>昭和 30 年知覧特攻慰霊顕彰会により観音堂建立・慰霊祭の開始 昭和 50 年知覧特攻遺品館，開館 昭和 62 年知覧特攻平和会館，開館</p> <p>遺族の方の高齢化や戦争への意識の低下から年々来訪者は減少している。また、昨今のコロナ禍の影響で海外からの訪問者や教育旅行が中止となり学生の来訪者も減少している。</p> <p>戦争の記憶を後世に残すため、九州地内の学校等に教育旅行の候補地として誘致を進め実績が上がってきている。</p> <p>中高生向け事前学習資料や事後学習ワークシートを来館者に配布し平和教育に役立っている。</p> <p>毎年（平成 6 年以降）8 月 15 日の終戦の日に『平和へのメッセージ from 知覧 スピーチコンテスト』を開催している。平成 2 年から続く本コンテストは、「あした いのち かがやけ」をテーマに全国から広く参加者を募集して、世界の恒久平和を願って平和へのメッセージを発信している。これまで多くの"命の尊さ""平和の大切さ"を求めることの意味についての熱いメッセージが送られ続けている。</p> <p>海外との交流として、戦艦ミズーリは記念館として、1999（平成 11）年から米国ハワイ州のパールハーバーに保存・公開されているが、艦内では 2015（平成 27）年 4 月から特攻に関する、知覧特攻平和会館との共同企画展「KAMIKAZE」展を開催しており、知覧特攻平和会館から貸し出された遺書や手紙が展示されている。また、記念館には特攻の痕跡である「カミカゼ・アタック・サイト」や、特攻隊員の遺体を葬った際に米軍兵士が整列した場所も足跡として残されている。</p> |
|--------|--|

○調査テーマ：(平和教育)

| | | | |
|-------|---------------------|-----|-----------|
| 調査項目 | ホテル館 富屋食堂(資料館) について | | |
| 調査都市等 | 鹿児島県南九州市 | 調査日 | 12 月 24 日 |

| | |
|--------|---|
| 調査結果概要 | <p>大東亜戦争末期、軍の指定食堂として数多くの特攻隊員を支えてきた富屋食堂と、その女将で「特攻の母」と呼ばれた鳥濱トメさんの生き様に触れ、今の平穏な世の中にあらためて感謝をするために訪問したが…</p> <p>① 「生きたい！！」～という強い気持ちを持ちながらも、国の為に散っていった若い特攻隊員がいて今があることを、未来永劫に伝承していくための仕組みづくりが必要である。</p> <p>② その為の継承活動に対する支援や応援、更には若い世代に対する教育も今後考えていきたい。</p> <p>③ 「命」が軽んじられている現世では、特に「命の大切さ」に対する様々な学習や、新しい伝え方などの研究・開発が急務とを感じる。</p> |
|--------|---|

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

| 議員氏名 | 所感及び活用の考え方 |
|------|--|
| 土橋亨 | <p>今回視察で訪れた、熊本県と鹿児島県の視察項目ごとの所感を記します。</p> <p>熊本県では、①くまもと地産地消推進県民条例について、本県における地産地消のさらなる推進に向けて、必要な施策や関連条例の改定の知見を学びました。②みんなで支えるくまもとの地下水と土を育む農業条例については、農業を進めていくためには、どうしても水が必要で、特に本県ではミネラルを含んだ清らかな水を、次代まで繋げて行く必要があります。そのためには、農業を続けていく中で地下水と土を育むことは欠かせないので、私たち議員が、農業を続けながら地下水と土を護っていくルールを提案する形で条例の立案を進めたいです。③くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度について学びましたが、グリーン農業を実践している生産者を応援するこの仕組みは素晴らしいと思いました。</p> <p>④「まち」と「ひと」を守る声かけ安心実現事業は、熊本県警が中心となって民間事業者等と協力し、高齢者や女性、子ども等を見守る活動が進んでいることで、交通事故の発生が抑制されていることがわかりました。⑤くまもと林業大学校では、林業事業体に就職するために、必要な技能や技術、そして知識を身につけて、即戦力となる人材の育成をしていました。全ての卒業生が、林業関係機関に就業されていることは素晴らしいと思いました。⑥森林経営管理市町村サポートの視察では、森林を管理できない森林の所有者に代わり、市町村が森林の</p> |

| | |
|---------------|--|
| | <p>管理を行うことは、これからの森林・林業の発展を考えたとき不可欠だと思いました。これからますます、森林を管理してもらいたいという要望が出てくることが予測されますが、本県も市町村を支える仕組みを強化してほしいと思いました。⑦いきいきシニア活動推進支援事業では、シニア世代の方々の社会参加を促す取り組みが行われていました。高度情報化社会であると同時に、今は高齢化社会です。シニア世代の皆さんが、社会貢献を行う活動はとても重要です。私も永くライオンズクラブに所属し、積極的に社会奉仕活動に取り組んできましたが、まさにこの事業のさきがけです。</p> <p>鹿児島では、①小中学校の給食事業の中では、学校給食に安心して安全な地元の食材を利用していくことは、とても大切だと感じました。そのためには、学校給食に食材を提供してくださる生産者を、みんなで応援していくことが欠かせないと思いました。②郷土教育推進事業では、郷土を好きになるためには、義務教育の期間に、郷土についてきちんと子どもたちに伝える機会が、充実していることが欠かせないと思いました。早速本県でも、郷土の素材を整理し、郷土理解を深めるための継続した教材作りを提案したいです。③畜産業および水産業の担い手の育成については、日本一を誇る畜産県の畜産業の実態やAWの取り組み、新米漁業者をみまもる取り組みを学びました。④知覧特攻平和会館では、将来のある若者が特攻隊員として最後をむかえる前に書き記した遺書を読み、平和な時間が続くことが決してあたりまえではないことを再認識するとともに、戦争の記憶を風化させないよう、平和を繋げる活動の本県で進めていこうと思いました。⑤ホテル館 富屋食堂を視察した時、涙が止まりませんでした。</p> |
| <p>清水 喜美男</p> | <p>今回、会派「未来やまなし」として、熊本県と鹿児島県を訪問したが、本県とは違った県政運営の中身に多く触れることができ、大変参考になった。</p> <p>熊本県では、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県議会議員提案による条例制定が活発に行われており、中でも、農林水産物等の地産地消に的を絞った条例は素晴らしいものがあつた。 (2) 「くまもと食・農ネットワーク」は、会員が自由な発想で主体的に行動できる民間主導型の連帯組織であり、地産地消の強力なエンジンとなっている。 |

| | |
|-------|--|
| | <p>(3) 熊本の食料自給率は、60%程度で推移しており、全国の中でも、熊本県が占める生産額1位に多くの品目が該当している。山梨県としても、農地集積加速化の取り組みなど、多くの学ぶべき内容があった。</p> <p>鹿児島県では、</p> <p>(1) 「かごしまの”食”交流推進計画」のもとで、地域食材を提供する生産組織の拡大と地域食材の活用度向上が推進されており、大きな成果に繋がっている。</p> <p>(2) 特に、「鹿児島をまるごと味わう学校給食」事業では、県内産だけの食材を取り入れた「鹿児島をまるごと味わう日」を設定し、地域の特産物や郷土料理への関心を持たせつつ、自らの健康を管理する能力を育む活動が積極的に行われており、山梨県としても、大いに見習うべき内容であった。</p> <p>(3) また、鹿児島県では、「かごんま漁師育成推進事業」が新たに立ち上がり、新規就業者育成のため、漁業士、市町村、県などが一体支援体制を構築しており、参考になる内容が多くあった。</p> |
| 山田 七穂 | <p>今回の会派県外視察調査では1次産業、地域・平和教育、安全・安心なまちづくりについて行った。</p> <p>環境にやさしい農業は持続可能で食の安全・安心にとって重要な取り組みである。しかしながら、生産コストや消費者の理解など諸課題が山積している。この課題を克服し山梨県農産物のブランド化、高付加価値化として、他都道府県や国外諸国との差別化を図り、儲かる農業に繋げていく参考となった。</p> <p>森林経営管理については、市町村の不足している部分についてどのような支援体制を構築すれば森林経営管理が円滑に推進されるのか具体的な説明を受け、本県の事業に対し参考になった。</p> <p>教育に関しては地域に対する愛着、地元愛を育むことで将来の山梨、日本を担う人材育成に繋げていく重要性を強く感じた。本県も地元へ愛着を持つ人材育成を目指し様々な施策を展</p> |

| | |
|-------|--|
| | <p>開しているが、「楽しく学ぶ」ことで更なる取り組みを目指していくための参考になった。</p> <p>平和教育については知覧特攻平和会館での事業の説明を受け、修学旅行で訪れる学生や初めて訪れた方、外国人に対し戦争の悲惨さ、無意味さを展示物や語り部の協力で分かりやすく説明することと併せ、タクシーの運転手、地域の方々が知覧の歴史等を説明でき、点ではなく面で訪れる方を「もてなす」取り組みを進めている。様々な面で本県の平和教育並びに観光対応、地域教育の参考となった。</p> <p>安全・安心なまちづくりでは、警察官、警察官OB、民間警備会社が連携し、高齢者や女性、子どもを主な対象として個別訪問により交通事故防止や電話詐欺等の被害防止活動を行っており、効果が表れている。このような取り組みを通して住民とのコミュニケーションが図られるとともに、一人暮らしのお年寄りなど健康状態の確認や孤立の解消となっている。地域と密着した取り組みは参考にしたいと感じた。</p> |
| 古屋 雅夫 | <p>新型コロナ感染症拡大が心配される中、加えて年末の業務多忙の中、山梨県議会・「未来やまなし」の調査を受け入れて頂き、丁寧な対応をして頂きました鹿児島県、熊本県、知覧特攻平和会館、ホテル館 富屋食堂(資料館)の皆様から心から感謝と御礼を申し上げます。</p> <p>現在我が国は、人口の減少・少子高齢化、大都市への過剰な人口の集中など厳しい課題に直面しており、地域社会や生活環境のみならず、教育、福祉・介護、働き方にまでかつてない変化の波が押し寄せています。こうした状況の中、地方自治体の政治に係る私たちは、各県、地域の先進的な実例や取り組みを学び、県民生活の向上・県民がそれぞれ目指す、それぞれの「豊かさ」や「幸せ」を実現できるよう研鑽と努力を重ねて行かなければなりません。</p> <p>今回の調査は、多くのテーマを掲げての調査でありましたが、どれ一つとっても身近な重要なテーマであり、鹿児島県、熊本県の先進的な実例等を本県のそれぞれの事業に活かしていきたいと考えます。</p> <p>また、知覧特攻平和会館、ホテル館 富屋食堂(資料館)の館長様には丁寧な説明を頂き、改めて「平和の尊さ」、「二度と過ちは起こさない」ための平和への誓いをさせて頂きました。同時に、引き続き平和の重要性を子々孫々、県民に伝えていく活動を促進していきます。</p> |

藤本 好彦

●くまもと地産地消推進県民条例について

本県では、平成 24 年 3 月に「山梨県食の安全・安心推進条例」が制定され、第 25 条で「食育及び地産地消の推進」が明記されている。具体的にこの条例の 2 項において、「県は、食の安全・安心の確保に関する県民の知識と理解を深めるとともに、消費者、生産者、事業者その他の関係者間における相互理解の促進に資するため、地産地消を推進するものとする。」とある。

確かに、本県でも、各分野と整合性をはかり、それぞれの計画と連動しているが、調査対象地域とは異なり、拡がりに欠けている。そこで調査対象地域で得られた「地産地消の推進に必要な施策」を部局横断的にさらに加速するため、山梨県食の安全・安心推進条例の改定を行政に提言したい。

具体的には条例中に、「計画的な推進」の条文を設け、地産地消の推進に関する施策を取りまとめた上で、議会に報告し公表する旨の条文を追加したい。

さらに山梨県食の安全・安心推進計画の改訂時に、「地産地消の推進に必要な施策」を部局横断体制とするため、より多くの部局と問題意識を共有したい。

●みんなで支えるくまもとの地下水と土を育む農業条例について

本県では、調査対象地域ほどではないが、水道用水のおよそ 6 割、工業用水のおよそ 7 割強を地下水に依存しており、暮らしを地下水に依存しているという県民意識が保たれているため県民の地下水への関心も高い。

果樹王国でもある本県でも、化学肥料の使用が果樹栽培や蔬菜栽培において進み、調査対象地域と同様、地下水の硝酸性窒素の上昇や、地力の低下が課題となっており、農業を通じて地下水と土を育む取り組みを展開していくことが不可欠である。そこで、議員提案による条例の立案を進めたい。

そして、「みんなで支えるくまもとの地下水と土を育む農業条例」を参考としつつ、本県において稲作・果樹・蔬菜・花卉栽培での生物多様性農業の推進、アニマルウェルフェアの推進、県民への理解の促進、試験研究や技術の普及と開発の促進、良質な堆肥の生産と流通など、これからそれぞれの推進体制の案を出し合い決定し、具体的な目標値を定め施策を構築したい。

●くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度について

本県では、特別栽培農産物の認証や、富士の国やまなしの逸品農産物認証制度、いわゆる「うんといい山梨さん」や「おいしい未来へ やまなし」の認証制度がある。しかしながら、双方とも調査対象地域の様な、土づくりを行い、慣行農業より化学肥料や化学農薬をできるだけ減らしていき、環境に配慮した取り組みの実践度合いによる区分けが行われていない。そこで本県の「うんといい山梨さん」や「おいしい未来へ やまなし」の認証制度の中にも、環境に配慮した取り組みの実践度合いを加えるよう、行政に提言したい。

調査対象地域では、くまもとグリーン農業を推進するために、生産者はグリーン農業を実践していくことを宣言(生産宣言者)し、消費者はグリーン農業を実践している農業者を応援していくことを宣言(応援宣言者)する、生産宣言・応援宣言制度がある。

調査対象地域で制度が始まって15年以上が経つが、県民アンケートを見る限り、必ずしも「くまもとグリーン農業」の認知度は高いとは言えない。このことは、本県の特別栽培農産物の認証や「うんといい山梨さん」、「おいしい未来へ やまなし」の認証制度も同様であると思われる。そのため、県民へ理解が進むよう行政と推進策を共有したい。

調査対象地域では、生産宣言者に対しては土壌分析や有機JAS認証の取得費用の助成が行なわれている。これは、本県も学ぶべきことだ。土壌の強靱化を図る上で、土壌の状態を把握することを促すため、土壌分析の助成支援を行政に提言したい。さらに、有機農業を試みたいと思う者や実践している者が、有機JAS認証の取得をためらう農業者の背中を後押しする上で、有機JAS認証の取得費用及び継続のための費用助成も欠かせないので、行政に提言したい。

併せて、慣行農法から有機農業など環境に配慮した取り組みへ、転換を促すための普及活動を通して技術や情報の共有を、JAや山梨県有機農業連絡会議、自治体などと進めていきたい。

環境に配慮して育てられた生産物の販売を促進するため、商談会の実施のための費用助成に留まらず、学校給食や病院食、福祉施設や県庁食堂などの公共施設における給食サービスでの利用機会の拡大を、行政に提言したい。

さらに環境に配慮した農業が行なわれていることによって生み出されているものが、安全・安心な食べ物だけではなく、生き物が命を繋ぐ場や、豊かな景色や美しい風景であることも、調査対象地域で行

なわれている様に、小中学校で、さらに幼稚園や保育園などで、実際に農業という教科や農業体験、生き物の観察会などを通じて幼少期から五感で学び感じることができる機会の創出を、行政に提言したい。

さらに、調査対象地域で行なわれている産婦人科病院との連携を通じて、母子ともに健康な体づくりのため食の安全・安心に理解が深まるよう、産婦人科病院との連携の構築を、行政に提言したい。

●くまもとの「まち」と「ひと」を守る声かけ安心実現事業について

平成28年度から開始され6年目を向かえた熊本県警の取り組み活動であるこの事業は、現職の警察官や警察官OB、会計年度任用職員や民間事業者が協力して、子どもや高齢者、女性などを見守る活動である。

主な活動は、①声かけ・訪問活動、②子どもの見守り活動、③歩行環境シミュレーターを活用した交通安全教育活動、④高齢ドライバーサポート活動、⑤運転技能の自動評価システムを活用した交通安全教育活動の5つに分けられる。

この事業が進められたことにより、調査対象地域の交通事故の発生件数、高齢者や歩行中の死者数は減少し効果が出ている。本県でも、交通安全運動の中で、高齢者の交通死亡事故防止運動や、交通安全一市町村一運動などの取り組みにより、見守り活動が進められており、事業の継続と、調査対象地域で行なわれている「運転技能の自動評価システムを活用した交通安全教育活動」を行政に提言したい。

●くまもと林業大学校について

本県の林業大学校では、学習期間は2年であり、卒業時は短期大学校卒業と同等になるが、調査対象のくまもと林業大学校は、ある程度、農林業系高等学校と進路の接続がはかられているものの、学習期間が長期過程に位置づけられていても1年となっており、卒業時は高校卒業と同等となっている。

本県も調査対象地域の林業大学校も、林業に必要な技術と現場で対応できる力を身につけて、即戦力となる人材の育成を目指しており、新規林業就業希望者向けのカリキュラムであることは共通しているが、より長期に学ぶことのできる本県の林業大学校の林業教育に期待したい。

本調査では、調査対象地である熊本県の農林業系高校を卒業した後に、すぐに林業事業体に就職される生徒の実態を把握することはできなかったが、林業系学科を有する高校を卒業した生徒が、引き続き2年間、林業大学校で学ぶことを選択できる様に、林業系高校の3年間と林業大学校の2年間の、合わせて5年一貫の林業教育に向けた、カリキュラムの充実した編成の必要性を行政に提言したい。

開講3年目を迎えたくまもと林業大学校の卒業生は、全て就業先として林業事業体や林業関係機関に付いているが、自治体行政に就職した者は未だいない。本県においては、市町村の林政をサポートできる人材の育成に直接関与できるよう、林業大学校の卒業後の進路の選択として、林業就業事業体に加えて行政職員への進路の定着も図られるよう行政に提言したい。

●森林経営管理市町村サポート(もりさぼ)について

本県に限らず全国的に、広域自治体とは異なり基礎自治体である市町村では、森林経営や林政についての専門的知識や技能を有する職員が、決して充足して配置されているとはいえない状況にある。一方で、森林経営管理制度ができた事で、基礎自治体が適切に森林を管理することへの期待が非常に高くなっている。

そこで、調査対象地域では、森林の所有者が森林の管理をできない場合に、市町村が行なう森林経営管理をサポートするための仕組みである「もりさぼ」事業を展開し、市町村の支援につとめている。

もりさぼの活動実績は、令和元年度(5月から3月までの11ヶ月間)は139件だったのが、令和2年度(12ヶ月)は238件となり活動が拡大している。活動の中でも、支援件数が著しく多く、その上延びているのが、「個別に市町村と打ち合わせや相談等」であった。本県とも共通するが、市町村との協議の機会が必要であり、益々市町村の林政サポートの強化が求められる。

本県では、山梨県森林協会の市町村担当課に、職員一人を派遣し市町村のサポートに当たっているが、調査対象地域では、職員2名、臨時職員1名の3人体制で支援を進めているため、支援員の増員などを含めさらなる支援体制の強化を行政に提言したい。

森林経営管理制度の取り組み状況は、令和2年度末は26市町村2620haであり、本年令和3年度は29市町村およそ3700haと見込んでおり、着実に適切な森林管理が進んでいた。

鹿児島県には県立農業大学校内に林業を学ぶ科はないが、高等教育課程において伊佐農林高校と鹿屋農業高校の 2 校で林業を学ぶことができる。その 2 校で林業を学んだ生徒は、平成 20 年から令和 2 年度に 1 人、くまもと林業大学校に進学していた。

鹿屋農業高校からは、鹿児島大学農学部農林環境科学科に、平成 13 年から令和 2 年の間で 6 名進学していた。伊佐農林高校からは、鹿児島大学農学部生物環境科学科に、平成 20 年から令和 2 年の間に 1 名進学していた。今後は、近隣県の県立農業大学校、例えばくまもと林業大学校(長期 20 人)などの、県立の林業大学へ学生が進学できるよう、伊佐農林高校および鹿屋農業高校の林業科との、カリキュラムの連携を図ることも必要だが、地元の鹿児島大学農学部への進路の接続も強化すべきと思われる。本県でも、農林高校の森林科学科と、林業大学校との進路の安定した接続は必要であることを、行政と共有し 5 年一貫教育の理解を深めていきたい。

●いきいきシニア活動推進支援について

調査対象地域では、これからの時代、地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、HP「かごしまシニア応援ネット」及びメールマガジンにより、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進し環境整備を図るため、社会参加のための活動等に関する各種情報を以下のように提供している。

(1)社会参加活動等を行っている「元気シニア」の団体等の取組事例、(2)老人クラブやボランティア、NPO 法人等の「社会参加活動」に関する情報、(3)雇用促進窓口や技能取得制度等の「就業・就労」に関する情報、(4)講座や教室、講演等の「学習・文化」に関する情報、(5)健康・スポーツ・料理教室等の「健康」に関する情報、(6)鹿児島でのシニアライフを送るための「交流・移住」に関する情報、(7)その他、社会参加活動に係る「県政情報等」に関する情報(HPより引用)

シニア世代が中心となり社会貢献活動を担う団体や、シニア世代の社会参加を促すきっかけとなるモデル的な取組を行っている 180 以上の団体が紹介されており、活動の見える化が図られている。本県でも調査対象地域に劣らない活動が展開されているので、どこで生活していてもシニア世代の方々が、社会活動に参画できる様に活動の見える化を、行政に提言したい。

●地場産食材の活用を進める小中学校給食事業

鹿児島県産食材を学校給食に提供している生産者および生産者組織数は、調査対象地域では緩やかに増加している。これは、県で生産者や生産者組織に対して、継続した積極的な呼びかけを展開しているためであり、このことが成果を挙げている一因であると思われる。まずは本県においても、学校給食に食材を供給して下さる生産者や生産者組織の参画を促すため、JA や基礎自治体、生産者に広く呼びかけていくことで、着実に食材供給者を増加させていく取組みが必要のため、行政に周知の強化を提言したい。

学校給食で鹿児島県産食材の利用を進めるために、生産者と給食センターとで意見交換する機会があることは評価できる。その上、学校給食の食材を調達し提供するための組織ができたことは驚きだ。これらを運営するのは容易でないと思うが、本県において、給食食材の生産者と給食室や給食センターとの、仲介役となる機能の必要性を行政と共有し、この機能を果たせる窓口の設置を行政に提言したい。

食を取り巻く環境は、生産と消費の距離がなかなか縮まらず距離が広がる一方だが、調査対象地域において、給食の時間に生産者が教室を訪れ、生徒に営農状況を伝える取り組みは、生産と消費の顔の見える関係を築いており、距離を縮めるため大変重要である。本県においても、全ての学校において導入できる様、行政に提言したい。

調査対象地域では、有機食材が微増しているが、本県では拡がり薄いのが現状だ。まずは、有機農産物の学校給食への導入に向けて栄養教諭に対して、有機農産物の意義を深く理解して頂けるよう知る機会を定期的開催することを行政と共有したい。加えて、どこに連絡をすれば有機農産物を手に入れることができるのか、本県における有機農産物の生産状況を農政部に協力してもらい、周知していきたい。そして、本県で生産された有機農産物は、本県の学校給食で全て利用させてください！というくらい、目に見える形でメッセージを発することを行政に提言したい。

調査対象地域では、安価な輸入食材や県外産よりも、鹿児島県産食材を利用するために、平成 29 年度より 9 市町で食材費の補填など支

援している様だが、本県においても、食材費の補填支援を行政に提言したい。

調査対象地域では本県同様、学校給食用のパンの原料は、輸入小麦を主としたものであることがわかった。しかしながら、県民の意識からすると国産小麦と比較した場合、輸入小麦は安心・安全の面で国産小麦よりも劣るものの、価格は安価であり調達できるなど優位性もある。今後はかつてのように、米から麦へ、大豆から麦へと生産振興を図り、二毛作に誘導する政策を行政に提言したい。

●郷土教育推進事業

鹿児島県では、「鹿児島に生まれてよかった」「鹿児島に住んでよかった」と実感できるよう、郷土の鹿児島に誇りをもち、鹿児島の魅力を語る児童・生徒を育成するために、義務教育時に各学校において、郷土の素材を活かして郷土理解を深めさせる一貫として、「郷土の先人『不屈の心』」を活用し郷土教育の推進を図ってきた。

それに加えて昨今では、①豊かな自然や私たちの国の近代化をリードした歴史、②地域に根ざした個性あふれる文化と、全国に誇れる農林水産業、③様々な分野で活躍している人材等の、教育的資源を活用して「かごしま 夢 有為塾」や「かごしま青年塾」を開催するなど郷土教育を推進しています。

本県では、教職員に対して、郷土の理解を深める研修も進められている。また教材を開発するために郷土素材の収集を行い、これまでに副読本や郷土かるたを作成し、それを活用しながら、郷土の先人について学ぶ素材はあるため、今後は学ぶ機会の充実を図るよう行政と共有したい。

●畜産業の担い手の育成

鹿児島県出水市の採卵鶏農場において、家畜伝染病の鳥インフルエンザが、調査日の前月(令和3年11月)に確認されたため、過密飼育による畜産経営と家畜伝染病の関係性は認められるのか、意見交換したかったが叶わず残念だった。

調査を終えて、日本一の畜産県である鹿児島県の畜産業の実態や魅力は、県内に深く浸透していると思われたが、畜産経営体へのAWの拡がりはいずれであり、県民のAWの認知度の向上対策も急がれる。このことは、調査対象地域に限らず本県にもあてはまるため、

AWの認知度の向上に向けた取り組みを行政に提言したい。

視察前に担当部局に事前質問を通告したが、限られた時間であったため、回答が得られなかった事案が多数あったので、その部分においては追加調査を行いたい。

●かごんま漁師育成推進事業を通じた水産業の担い手の育成

調査対象地域では、漁業に就業後、定着してもらえよう、新規漁業就業者の確保と育成に関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援を行なうとともに、令和3年度から新規事業で新米漁業者みまもり隊の運営や活動などの支援に取り組んでいる。

調査対象地域は、高等教育の中で水産業を学ぶことのできる場があり、漁業関係職種への就職や水産系学科へ進学する者がいるようだが、本県は調査対象地域とは異なり、高等教育の中で水産業を学ぶことのできる場がない。その上、調査対象地域では、県が主体となり「漁業学校」を開講し、入門、短期、そして漁業組合連合会が主体で行なう中期の研修を実施している。本県においては漁業を学ぶ機会が限られており、まずは漁業に興味を持ってもらうための入り口の研修制度の構築を、行政に提言したい。

さらに、新たに漁業に就業した者に継続して就業してもらえよう、相談支援や技術支援など調査対象地域で行なわれている「新米漁業者みまもり隊」に生活支援も加えた事業を、行政に提言したい。

●知覧特攻平和会館について

本県出身者6名を含む沖縄特攻で散華された1036名の隊員の方々の、遺書や日記、手紙や写真など関係資料が展示されており、隊員が遺した言葉と物語に触れることで、隊員の方々の故郷や家族を思う純粋な心とともに、命の本当のあり様を見つめ、「二度と悲惨な戦争を起こしてはならない」という不戦の誓いを新たにすることの大切さの記憶、決してこれが風化しないよう、平和を繋げていくことの尊さを認識しました。

来年(令和4年)5月は、沖縄が本土に返還されて50年が経過します。このような機会に、世代を超えて戦争の悲惨さを戦後の世代へ語り継ごうと、山梨県遺族会が主催となり、遺品収集に携わる「沖縄戦遺品収容サポートセンター」などが協力し、1月7、8日の2日間、「太平洋戦争戦没者写真・遺品展」を県防災新館で開催されるが、平和を繋げていくことの尊さに触れることのできるよう、行政に提言

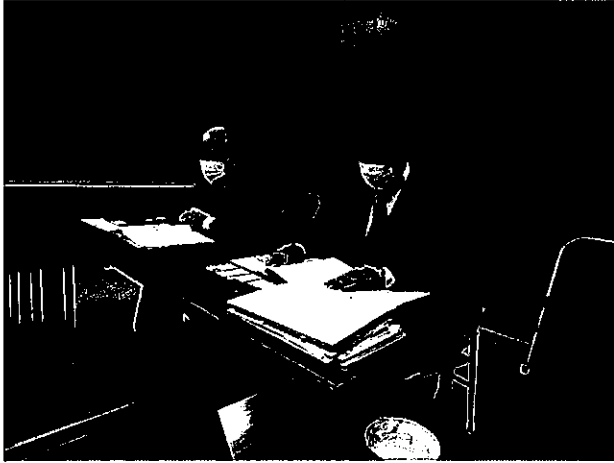
| | |
|--|---|
| | <p>したい。</p> <p>●ホテル館 富屋食堂(資料館) について</p> <p>特攻の母として慕われた鳥浜トメさんの食堂で、写真や遺品を展示し、特攻隊員の方々の証言をありのままをうつした、資料館として</p> <p>いる。</p> <p>戦争の体験した方々から話を聞くことができる時間が少なくなって来ている今、体験談を聞いた方々や、その資料に触れることで、深刻さを増す戦争の風化の危機に対処することができるはずだ。さらに次の世代へと平和の行方を導き、平和を繋ぐため、このような機会に触れることは益々大切だと感じた。来年(令和4年)5月15日に本土復帰50周年を迎える。私は「沖縄県を想う事は故郷を思うこと」と考え、平和を繋げていくことの尊さに触れることのできるよう、行政に提言したい。</p> |
|--|---|

※調査テーマ毎に作成

6 調査状況 (写真)

○R3年12月22日 調査先 (熊本県庁)





(コメント)
地産地消について調査



(コメント)
農業振興について調査



(コメント)
生産者支援について調査



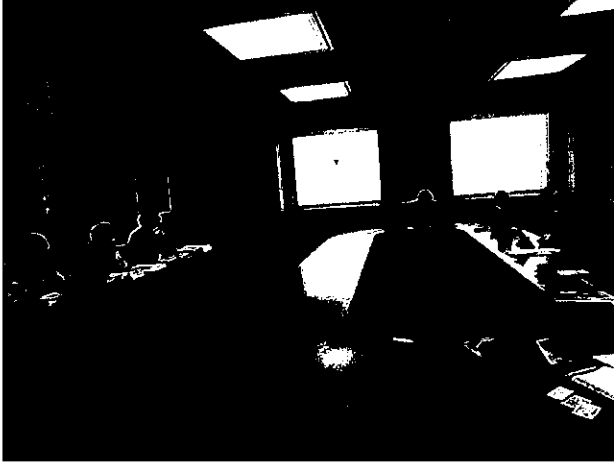
(コメント)
防災危機管理について調査

OR3年12月22日 調査先(くまもと林業大学校)



(コメント)
林業大学校について調査

○R3年12月23日 調査先（鹿児島県庁）



(コメント)

林業振興について調査



(コメント)

コミュニティ推進について調査





(コメント)

学校給食について調査



(コメント)

郷土教育について調査





(コメント)

畜産業振興について調査

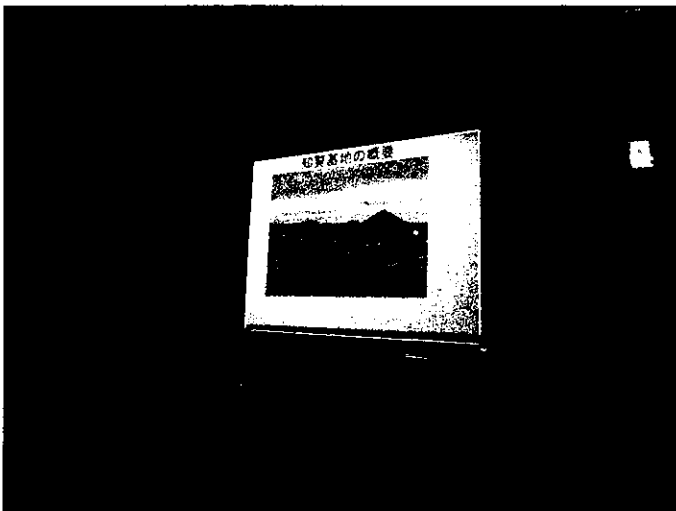


(コメント)

水産業振興について調査



○R3年12月24日 調査先（知覧特攻平和会館）



(コメント)

平和活動の推進について調査

○R3年12月24日 調査先(ホテル館富屋食堂)



(コメント)

平和教育について調査
